

「さようなら原発1000万人アクション」などへのとりくみについて

1. 経過と情勢

1) 野田首相の福島原発事故の「収束宣言」に対して、福島県知事は「福島県の皆さんからすると感覚が相当違う」と発言しました。事故以降の福島県の現状では、原発推進派であった知事でさえ「福島に原発はいらない」と言わざるを得ないこととなっています。玄侑宗久さんなど福島県在住の多くの著名人や、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合の代表などが呼びかけ人となった3月11日の県民大集会においても、福島県民は「いらない原発！」を明確にしました。世論調査によると、福島県民のほとんどが「原発事故は収束していない」と表明しています。メルトダウンした燃料の回収の技術開発など克服する課題は多く、なお長期間にわたって冷却作業を続けていくことが求められています。地震で損傷した建屋、格納容器、圧力容器など、海水を注入したこともあり、今後予想される最大余震（スマトラ地震の場合は5年後、明治三陸沖地震の37年後の起こった昭和三陸沖地震は余震とも言われる）に耐えるのかは疑問です。原発建屋内の高い放射線量や窒素充填の停止などの情報に接すると、更なる事故への不安をぬぐい去ることは出来ません。特に、建屋上部に核燃料が入ったプールを抱える4号機はきわめて危険であると考えられています。このような状況の中での「収束宣言」はきわめて政治的であるといえます。

2) 福島第一原発事故原因の究明については、民間・東電・国会・政府の4機関による事故調査会が設置されています。すべての事故調査が終了した中でその内容を比較検討していくことが求められます。これまでの調査報告は、事故の原因を想像を超えた津波と東京電力・政府などの安全対策の不備とされています。地震振動による原因を認めず、原子力発電所の安全性が「ハード面においては担保し得るものである」ことを強調するものとなっています。米国の原子力技術者アーニー・ガンダーセンは「1号炉は水素爆発だが、3号炉は燃料プールにおける即発臨界」という知見を述べています。このような指摘を考えると、事故の原因調査はもっと慎重に時間をかけるべきではないかと考えます。現在の事故調査の報告は、原発技術を否定するものにはなっていません。現状における原発技術が、安全性をどれほど担保できるかは疑問です。「再稼働ありき」という姿勢を持つての事故調査では、今回の事故原因の本質を見抜くことはできないと思われまます。

3) 1月6日に示された「原子炉等規制法改正案」では、何と原発の稼働期間を60年に渡って認める内容となっています。「原発に依存しない社会」をめざすとしながら、政府は再稼働の容認や島根3号機などの新規原発の稼働容認の姿勢を明らかにしています。2010年に①既存原発の稼働延長、②原発の稼働率の上昇、③原発14基の新增設を示した「エネルギー基本計画」と何ら変わることはない方針を示しています。稼働期間の延長や稼働率の上昇などは安全性を否定した中で可能なことであり、経済優先の考え方から抜け出していません。市民の思いを裏切る政府の姿勢を許すことはできません。

4) 関西電力「大飯原発3・4号機」および四国電力「伊方3号機」の安全評価（ストレステスト）について、経済産業省原子力安全・保安院は、妥当とする審議会案をまとめ、「大飯原発」には原子力安全委員会がその結果を了承しています。審議会は傍聴者の入室をめぐって混乱し、評価を下した委員も電力会社からの金銭授受などその癒着ぶりが指摘されています。

4月9日、野田首相及び関係3閣僚の協議によって、政府として関西電力が提出した「大飯原発の中・長期の安全対策工程表」を概ね了承し、4月14日に福井県に対して再稼働承認の要請を行いました。福島原発の事故原因の究明も中途であり、原子力安全・保安院の環境省への移行が決定している中で結論を急ぐ必要はないと考えます。世論調査においても、国民の多くが再稼働に反対し安全性に対しても不信感を抱いていることが明らかになっています。再稼働には近隣自治体の同意が必要とする者も過半数を大きく超えています。兵庫県・大阪府・滋賀県・京都府などが参加す

る「関西広域連合」は、ストレステストのみでの再稼働容認に明確に反対しています。

今回の安全評価の前提は、東日本大震災前のものであり想定そのものが新しい知見によって揺らいできています。そもそも想定が甘いための余裕とも考えられます。また、ストレステストが原発の予想できない経年劣化を（例えば加圧水型軽水炉「玄海原発1号機」などの圧力容器の脆弱性）どのように評価するかなど、多くの問題を抱えています。そのように見れば、再稼働優先のお手盛り評価としか考えられません。電力会社の主張に沿った、経済効率を優先した議論を容認するわけにはいきません。

5) 放射性物質を含んだ「ガレキ」処理問題では、受け入れを一方向的に表明する自治体の首長と地元住民との対立が目立っています。「ガレキ」を受け入れないことが、あたかも「わがまま」のような主張が目立っていますが、安全と政府が言い続けた原発の過酷事故による放射性物質を含んだ「ガレキ」であることが問題となっているのです。今回の「ガレキ」処理問題は原発稼働と切り離すことのできない使用済み核燃料などの放射性物質の最終処分と同様の問題であると考えます。原発稼働には常にバックエンド問題があること、最終処分場など全く解決できない問題を抱えていることを、政府がまず明確にしめし、市民に謝罪し、脱原発の時期や方法を明確にして後、市民的議論の中で解決をめざすべきであると考えます。法的に地方に強制する問題ではありません。

6) 「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」は、「再稼働を許すな、さようなら原発全国一斉行動」（以下の表参照）にとりくみ、立地県自治体の長へ呼びかけ人のメッセージを届けました。また、震災1年を迎えた3月11日、平和フォーラム・原水禁「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」とともに、福島県で開かれた「原発いらない！ 3.11 福島県民大集会～安心して暮らせる福島をとりもどそう～」に連帯してとりくみました。原発事故から1年を迎えたこの日、東京は日比谷公園で複数の集会が開催され国会の包囲行動も多く若者の参加で成功を収めています。日本全国で、韓国、台湾、フランスなど海外でも、「脱原発」への大きな声が上がりました。3月24日も「さようなら原発1000万人アクション」は、再稼働反対の集会で声を上げています。平和フォーラム・原水禁は、多くの市民に「脱原発」の主張が支持されていることを確認し、全力でとりくみを強化していきます。現在稼働中の原発は、北海道電力泊3号機の1基となり、5月5日にはすべてが停止することとなります。危機感を抱く電力会社などは、再稼働へのとりくみを強めており、ストレステストの妥当性が評価された関西電力大飯3・4号基または四国電力伊方3号機などの再稼働をもくろんでいます。脱原発へのロードマップが全く示されず将来のエネルギー政策も不明確な中で、再稼働を許すことは許せません。再稼働阻止の鍵は、事故後30km圏内に設定された「緊急防護措置区域UPZ」内の地方自治体を中心とした周辺地域の姿勢にかかっています。今後、地方でのとりくみの強化が求められます。

7) 「収束宣言」「原子炉等規制法改正」「安全評価（ストレステスト）」と矢継ぎ早に出される方針は、経済効率を優先し再稼働を容認するためのものとしか見えず、「原発に依存しない社会をめざす」とした政府の基本方針に沿ったものではありません。「脱原発」の方向性をいっこうに示さず、原発の安全性ばかりを議論する政府には、福島県民のおかれている現実が見えていないとしか思えません。政府の国家戦略局エネルギー・環境会議は、エネルギー基本計画の方向性（選択肢）を今春には示し、8月末を目途に国民的議論を展開するとしています。

平和フォーラム・原水禁は、①再稼働を許さない、②「さようなら原発1000万人署名」の成功、③「さようなら原発全国集会－私たちは新しい社会を手に入れる－（仮称）」（2012年7月16日、代々木公園）の成功に向けて全力でとりくんでいくこととします。

2. 当面のとりくみ

1) 「さようなら原発1000万人アクション」のとりくみについて

① さようなら原発1000万人署名（署名数は別紙参照）

○現在、第2次集約後の報告も加えて500万を若干超える程度と考えます。中央団体の要望も

入れ、縦からの集約と横からの集約を求めましたが、現在の状況はきびしいものと言わざるを得ません。集約期間を5月31日まで延長することとし、各中央団体は組織人員の3倍を完徹することに組織の全力をあげることを要請します。

中央団体においては、組織人員の3倍以上の（各組合員と家族など）の署名を集めきること、地方組織においては、地域を確定しての戸別訪問、保育園・幼稚園・商店・企業その他組織外の団体などへの積極的な働きかけを行い、期間中に県民の10%以上の署名の獲得に向けて全力でとりくまれることを強く要請します。

※集約日を5月末まで延ばしています。1000万人の達成に向け強力なとりくみを要請します。

②「さようなら原発 1000 万人署名」の提出（第一次集約分として）

○衆参両院議長への請願署名として（ネット署名や外国人の署名をのぞく）提出

○内閣総理大臣（ネット署名や外国人の署名を含む）へ提出

※提出方法は実行委員会で検討中です。

③エネルギー基本計画での脱原発方針提起への政府要請のとりくみ

（国会議員要請等の全国展開、全国要請行動）

④「脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会（eシフト）」など脱原発市民団体のとりくみに連帯し運動の広がりを追求します。

⑤「講演会 PART2 さようなら原発」の開催

○再稼働問題および国家戦略局エネルギー環境会議の基本計画についての議論

日 時 5月26日（土） 13時30分から16時30分（時間予定）

会 場 日本教育会館 一ツ橋ホール

発言者 村上達也（東海村村長）

金子 勝（慶応大学教授・総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員）

井野博満（東京大学名誉教授・安全保安院ストレステスト意見聴取会専門委員）

松原弘直（ISEP 環境エネルギー政策研究所主席研究員）

鎌田 慧（ジャーナリスト・「さようなら原発 1000 万人アクション」呼びかけ人）

⑥コンサート「NO NUKES 2012」への協力

○坂本龍一さん（「さようなら原発 1000 万人アクション」呼びかけ人）の呼びかけによる脱原発のコンサートへの協力

日 時 7月7・8日 10時30分開場 12時開演～21時終演（両日とも）

会 場 幕張メッセ国際展示場

出演者 ASIAN KUNG-FU GENERATION、アナログフィッシュ、Yellow Magic Orchestra、

斉藤和義、ソウル・フラワー・ユニオン、難波章浩、HIFANA、元ちとせ、BRAHMAN

その他 18 グループが出演する予定

メッセージ

福島第一原発の事故から一年。

東京電力や野田首相の「事故収束」「冷温停止」といった発言とは裏腹に、事故機は先の見えない状態が続き、本当の収束の目処は全く立っていません。国の原発行政に対するスタンスは全く定まらず、エネルギー行政へのヴィジョンも明確にならないままです。避難住民の方の不安な状況は続いたままであり、内部被爆等、事故の影響はこれから拡大する恐れもあります。

この状況を踏まえ、日本における脱原発のメッセージを強く訴え、二度と原発事故という過ち

を繰り返さないよう、私達は NO NUKES 2012 を開催します。このイベントは、坂本龍一さんの、「脱原発」をテーマにした音楽イベントを行いたいという呼びかけに賛同したアーティスト、音楽関係者の協力によって実現することとなりました。アーティストが「脱原発」というメッセージを発信する事で、多くの音楽ファンに原発に対する関心を強めてもらう事が、このイベントの目的です。

このイベントの収益は「さようなら原発 1000 万人アクション」の中心である、「『さようなら原発』一千万人署名市民の会」に全額寄付させていただきます。

⑦ 7月16日 「さようなら原発全国集会ー私たちは新しい社会を手に入れるー（仮称）」の開催

日 時 7月16日（月・休日）午後
会 場 代々木公園 B 地区全体

今夏までには、国家戦略局エネルギー・環境会議の提言が予定されます。政府は、国民議論を展開するとしています。この動きに合わせ、呼びかけ人の坂本龍一さんのコンサート、署名提出、講演会などを積み上げ、7月16日の集会は9月19日の明治公園の集会を超える市民の結集を追求して、その成功にとりくんでいきます。

2)「フクシマプロジェクト」のとりくみについて

①「フクシマプロジェクト」検討会議

（第1回準備会 10/4、第2回、11/19、第3回 1/7、第4回 2/18 第5回 4/22 予定）

福島フォーラム：原、自治労大阪：末田、資料室：西尾、伴、
労働安全センター：飯田、医師：振津、ピースデポ（海洋関係）：湯浅
原水禁：藤本、井上

②福島平和フォーラム放射線測定所の開設（福島県内の土壌および食品などの放射線量の継続的測定を目的とする）

3月の開所予定が遅れています。現在設置場所のリニューアルを行っています
機材搬入と開所は4月末を予定します。

※福島県教育会館内に開設予定、測定器2台は中央フォーラムで購入

※技師は、県教組OB等を予定

③福島県における問題点の把握と解決に向けた政府要望などのとりくみ

第1回 福島県民の健康管理および18歳未満の健康診断の無料化措置について

※提出の準備中

④文科省の発行する「放射線副読本」問題について

※福島の現状からその回収・廃棄、福島の現状や原子力発電の危険性を伝える追加解説書の発行を求める

※4月6日に申し入れ

⑤海洋および河川の汚染調査（放射線測定所開設以降、定期的に行う）

⑥福島原発事故以降の市民意識調査（調査内容や実施方法も含め東北大学長谷川教授に依頼し検討中）

⑦福島事故収束作業にあたる現場労働者被爆問題